

COVID-19 Research Project 第4回オンラインシンポジウム
「With コロナ社会の国際課題を考える」
シンポジウム中に寄せられたご質問と回答

No.	質問	回答	回答者
1	『尊厳概念のダイナミズム』において「人間の尊厳」(人間の安全保障でも重要な位置を占める概念である)を考えるにあたって、遺体への対応を考えることが人間の尊厳を考える際に役立つというような文脈がありました。 日本を含めた世界中で遺体を袋に詰める、葬儀を簡略化するなどの対応がなされましたが、そもそも戦争や紛争では遺体を損壊したり放置をすることも頻繁にあります。 遺体への向き合い方には、おそらく全ての文化習慣において重要な位置を占めると思われますが、「宗教」であるかどうかで区切るといった意味を改めて伺いたいです。	紛争や戦争中における戦闘員、市民に対する対応のしかたについては、多くの国際法上の規定があります。その意味で、戦時下での遺体の取り扱いは、今回の講演内容の文脈とは異なるかと思えます。他方、遺体への向き合い方については、日本のように必ずしも宗教観と文化的習慣や価値観とが区別できないことがあり、すべて宗教でくられる問題でないと思えます。今回の講演では、宗教的な要素が強い文化圏の話にしぼってお話しました。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝
2	DVやGBVの増加は、コロナ禍に限らず、災害や紛争などのショックであるとか失業やパレスチナ等の占領下で経済的社会的男性性が発揮できない状況下では、よく見られると思えますが、何かコロナ禍で特殊な(新たな)問題が発生しているのでしょうか。	講演で触れましたように、確かに通常の生活の中でもそうした問題は起こっています。ただ、コロナ禍という影響の度合いは異なっても、すべての人々にほぼ普遍的に影響が出る感染症の拡大の問題である点が、人びとのストレスの度合いを特に高め、当該社会の社会的弱者に特に強く影響したと考えています。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝
3	非常時に女性が持ち上げられたり前線に立たされることで「社会運動や変革につながる可能性」という期待を背負わされているのか、それとも危機状況がひと段落しても元の不利な状況に戻らないと思えるような状況が生まれていると思えますか。	今回取り上げたパキスタンの事例においては、女性の活動家がコロナ禍の状況下においても社会運動をあきらめずに実施したところに意義があると考えています。また、コロナ禍で特に社会的弱者としての意識が高まった男性のLGBTの人々が参加したことで、活動の拡がりが出たと思えます。こうした運動が、今後元の不利な状況に陥るかどうかは、さらにこれからの動向を見ていくことになります。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝
4	ペスト禍が修道院でクラスターを発生させ、ヨーロッパの宗教地図を旧教から新教へと塗り替え、また近代科学の発生・普及を促したという考えがあるが、コロナ禍がイスラム教の「近代化」をもたらす可能性はあるでしょうか。	ないと思えます。むしろ、感染が終息した後、宗教的に保守化する信徒が増えるのではないかと思います。一般論として、イスラム圏で大規模な自然災害が起きた後、一層、信仰の道にまい進する信徒が増えます。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 内藤 正典
5	多様性と包摂性の両立を成り立たせるために、どのようなロードマップを描いておられますか。 また、その資源は、具体的にどこから得ることができるかと考えますか。	国家レベルの問題と国際レベルの問題など、さまざまな切り口で捉えるべき課題です。たとえば、市民社会で身近なところでは、クラウドファンディングなど、多様な資源の確保と配分が行われつつあると思えます。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝
6	出版物のリンクをメールもしくは、チャットなどで共有していただけますか。	出版物については、 https://ada-taggar-cohen.sakura.ne.jp/documents/covid-19-project/ 2つのウェビナーについては、 https://vimeo.com/532809718 https://vimeo.com/535164986	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝

No.	質問	回答	回答者
7	中西教授に質問です。コロナ禍によって「公共善」「宗教(信教)の自由」の幅にどのような変化があったのでしょうか。国家権力の側とこれを受け入れる民衆側の受け取り方に分けてお教え下さい。	講演では部分的に触れましたが、各国によって本当にさまざまです。モスクでの集団礼拝について一定の期間は避けるように推奨したイランのような国家では、民衆が比較的よく受け入れました。他方、宗教都市コムの神学校が守らなかったことで、それが体制に対する反感につながった場合もありました。欧米のイギリスでは、講演の冒頭で話したように、家族の同意なしに火葬しない法案が決まるなど、ムスリムに対してより包摂的な対応となりました。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝
8	社会的規範として、例えば健康など人間の安全保障における基本的な側面が害されているようなものが文化や慣習、宗教的な価値として本人に内面化されている場合に、その尊重と介入のバランスをどのように捉えられますか。	一部の中東社会やアフリカでいまだに残っているFGMがそれに当たるかと思いません。明らかに健康を害することが判明している場合には、国際的な人権規範をもって介入が必要かと思えます。他方、徐々に介入していかないと反発を招き、うまくいきません。重要なのは、そうした慣習が残っている社会で啓発活動をしていくことかと思えます。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 中西 久枝
9	「イスラーム圏での宗教による分断」がなかったとは、宗派によるものことでしょうか。それともキリスト教徒その他の宗教信仰者のことでしょうか。人道危機の発生している国の中にもムスリムは存在していると思いますが、そのことは、どのように捉えることができるのか教えて下さい。	イスラムには、基本的に人種、民族、帰属する国家の違いはあっても、それを上下の関係に見立てる発想がありません。ところが、現実の世界は国民国家に分かれて(分断)されていて、信徒であるより、国家の論理が優先されるため、イスラムとは本来関係のない上下関係、優劣の関係が表にでてきます。この場合は、分断が先鋭化します。感染が落ち着かないと、なかなか評価できないところもあるので、このあたりを今後、見ていこうと考えています。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 内藤 正典
10	感染者への視線(スティグマ化など)が起こりにくかったというお話しでしたが、そこから日本が学びを得て活かせることはあるでしょうか。日本でも発生した医療従事者を含む排除やスティグマに対する今後の向き合い方に、どのように生かすことができると思われますか。	スティグマ化について、日本でもイスラムのなかに学べる知恵があるように思います。病気になるかどうかを自己責任として問わないのはイスラムの特徴です。これは、生活習慣病でさえ、その傾向があるので、まして、感染症にかかったことで、その人を責めるというのは、イスラムからみるとかなり不道德なことです。病気にかかるのも神の定め、治癒するのも神が癒したことと考えます。医師は、その手助けをするという位置づけです。もちろん、そうは言っても、現実の生活がイスラムどおりに動いているわけではありませんので、十分な治療を受けられないことへの不満などが出てくることはあります。ずっと見ていたトルコの事例ですが、医療従事者に対して排除するというのは、さすがにないと思います。病気に関しては、シンポジウムでもお話ししたように、ストレスを感じている人を貶めるというのは、イスラムの価値観に真っ向から対立しますので、それは少ないと思います。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 内藤 正典
11	「殉教者」とされることで、感染抑止のための行動変容に影響はなかったのでしょうか。	なさそうです。トルコでの話ですが、土葬にするときに、かなり深く埋める措置をとっているだけで、殉教者だからといって、みなで遺体に押し掛けるというようなことは起きません。ただし、中西先生のお話とも関連するのですが、葬儀に参加するというのは、イスラム圏諸国で最も規制が困難だった点です。結婚式は規制できたのですが、葬儀への参加は、イスラムで「善行」とされるため、そこで密集が生じて、感染を拡大させた可能性はあると思います。政府も、なかなか葬儀への参加をやめるようには言えなかった面があります。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 内藤 正典
12	例えばジェンダーに関連して「出産」や「生理」など特に再生産活動を、穢れたものとされるような考え方も往々にしてあると思いますが、それらとの違いやつながりは、考え方の起源は異なると思われますか。	イスラムは、清浄を重視するため、反対概念としての穢れ概念があります。出産、月経、性交、排便などが穢れとなり、浄めの行為が決められていますが、それで女性を排除したり、差別的にみる発想はありません。ただ、それはイスラムの教えにはないということで、現実の差別や排除はあると思います。専門でないので、具体的な面で答えできないのですが。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 内藤 正典

No.	質問	回答	回答者
13	日本では、女性や女児の自殺者がコロナ禍で増加したという統計が示されていますが、本日ご発表になったイスラム社会のレジリエンスから日本に適用可能なものがあるとしたら、どのようなことでしょうか。	私はムスリムではありませんが、悪いことが起きても、それに対してポジティブな見方をできる信仰体系というのは、率直に言って、かなりレジリエンスがあると考えています。この信仰体系がない場合、世俗的な政府(国家)が、困窮する国民を救済しなければ不満が高まります。もっとも、イスラム圏の政府が、イスラムのレジリエンスのせいで、仕事を怠ることも当然ありうるわけで、今後、その点についての不満が政府に向かう可能性を注視しています。	グローバル・スタディーズ 研究科 教授 内藤 正典
14	TRIPS waiverへの対応などは、EUとAUとQUADなどでも異なっていると思いますが、長期的な様々な課題について、ASEANの立場を(どのように捉えておられますか。また、中国による影響はどのように表れていると思われますか。	新型コロナウイルス対策で利用するワクチンと他の治療方法について、TRIPS Waiverをお願いする動きが国際的に広がっています。2020年にインドと南アフリカの方からWTO宛に共同の申し込みがあり、その後、他の発展途上国も参加した新しい提案が2021年5月に発表されました。ASEANからの合意された正式なサポートも期待されているところで、まだ世界的な合意まではなされていません。TRIPS Waiverの実施について世界の各地域や組織からのアピールが広くなり、中国の反応も大事になります。	グローバル地域文化学部 准教授 アイスン ウヤル
15	「国際機関と地域協力機関における反応VS国家中心による対応の対立」について、重視する事柄が異なるだけで、地域機関間や国際機関との対立は、当初はなかったということでしょうか。また、ASEAN感染症対策センターについての展望を伺えますか。(地域内にはミャンマーのように政治的不安定な国もありますが、そのような国へのワクチン配布を含めた対応はASEANとしてどのように計画していますか)	地域機関と国際機関の対立について、その地域連携・協力機関の反応によって異なっていると思います。しかし、当初は国際機関と同じく、地域連携・協力機関でも加盟国全員で合意するような反応ではなかったとみられます。また、ご指摘の通り、域内での加盟国間でのコミュニケーションやそれぞれの加盟国の受け入れ方により、ASEAN感染症対策センターの期待通りに計画を実施できないという予想もできます。	グローバル地域文化学部 准教授 アイスン ウヤル
16	ASEANとして、中国のワクチン外交にどのように対処するか、議論が起きていたのでしょうか。	中国はSinovacワクチンが生産された当初からASEAN地域に送っています。今でもASEAN地域の国別に直接、またはCOVAXの枠組みのなかで、ワクチンを提供しています。よくChina's Vaccine Diplomacyと言われるこのような行動について、ASEANの中でもいろいろな反応がありますが、現時点で一番重要なことはワクチンにアクセスできることとして、中国からのワクチンも大量に受け入れられています。	グローバル地域文化学部 准教授 アイスン ウヤル
17	モビリティ、人の移動に関する課題について、気候変動や環境問題とパンデミックを含めた深刻な問題に思います。最も脆弱な人々は、移動の自由に最も制限がある一方で、強制的な移動に晒されやすく、最も脆弱であると思います。国家間移動にしても国内移動にしても土地の権利や居住の選択肢等にしても最も制限があり、情報等へのアクセシビリティも最も遠く、近年民間セクターの参入が著しい様々な先端技術や情報分野の活用からも遠く、金融機関や保険機関などからのスクリーニングや契約上の不利な状況に陥りやすいため、一層脆弱性が増す可能性があると思われます。地域機関や国際機関は、これらの問題に、どのように対処していけるとお考えでしょうか。	これに関わる問題は多岐にわたり、ご指摘のように、人の移動や人権の制限まで様々な側面があると思います。これらの問題については、国際機関や地域協力機関の中でも「開発問題」という大きな枠組みのなかで注目されています。実は2016年から開始されたSDGs(持続可能な開発目標)の中でも、これら問題について明確な目標も立てられて、人権と安全保障のもとで人々の生活を個人、コミュニティ、国、そして国際的な各レベルにおいて、どのように持続的にバランス良く生かしていけるか議論されています。	グローバル地域文化学部 准教授 アイスン ウヤル

No.	質問	回答	回答者
18	<p>コロナ禍のワクチン開発に際して、ウイルスに関してだけでなく、そのための実験動物にもゲノム編集が活用され、そこには様々な民間企業も関連していたようです。COVAX、GAVI、SEPIとメガファーマーとの公的資金投入に関する契約の不透明さに対する批判もあるようですが、この点については、ASEANとしてはどのような立ち位置なのでしょう。</p>	<p>ASEANとして合意された声明はあまりないですが、非政府的なところでは、国際活動をしているNGO、NPO、組合などがASEAN地域で国内的にも地域的にもよくみられます。このようなpublic movementの影響を受けて、国際機関や国際的な企業イニシアティブの透明性が高くなることがより期待されます。</p>	<p>グローバル地域文化学部 准教授 アイスン ウヤル</p>
19	<p>実際に暴力を振るった人々の特徴や背景について教えてください。(ネット上のものや言葉によるものは把握が難しいかもしれませんが)例えば、白人ナショナリズムを支持する人々は必ずしも経済的な苦境を受けているというよりもゼノフォビアというような思想があるようですが、実際に暴力に訴える人々は異なる背景を持つ人々なのでしょう。</p>	<p>加害者の人種や政治的信条などに関する特徴を特定するデータがありませんので、全体的な傾向はわかりません。しかし、目立った事件に関して言えば、アトランタの銃撃事件の犯人は福音主義的キリスト教徒で、教会で推奨される純潔主義と自分の性欲の折り合いをつけられなくて、性欲の誘惑となるアジア系マッサージ店を襲ったと本人は証言しています。なので、このケースはステレオタイプに基づいたヘイトクライムとして裁かれる見込みです。SNSで暴言の被害者や目撃者が被害の映像を公開しているのを見ると、加害者は白人男性、黒人男性、ラテン系女性などさまざまです。ニューヨークや西海岸で起きた暴力事件の中で、日本では黒人が加害者であるケースが多く報道されました。これは、黒人が加害者である場合にセンセーショナルに報道されやすい面が大きいです。大都市では黒人コミュニティと中華街などが隣接している場合も多いので、コロナ以前からの人種的緊張関係がこのような事件を引き起こしている可能性も考えられます。もちろん犯罪者となるのはごく少数ですので、そこから特定人種集団の傾向を見出すことはできません。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>
20	<p>アジア系への過敏な反応には、いわゆる「インディアン」、原住民を排除して建国したことを背景にモンゴリアンへの侮蔑や不安があるのでしょうか。</p>	<p>アメリカでは先住民は「モンゴリアン」とは一般的に認識されていません。また、人種的な分類としての「モンゴリアン」あるいは「モンゴロイド」といった言葉はアジア系に対してもほぼ使われません。19世紀から20世紀半ばにかけては「Orientals」、1960年代からは「Asian」という言葉が一般的にアジア系を指します。アジア系アメリカ人による社会運動が「イエローパワー」と呼ばれたように、人種集団を色で表す場合がありますが、その場合には、アジア系は「イエロー」、先住民は「レッド」、黒人は「ブラック」、ラテン系は「ブラウン」と表されます。これらの言葉は、マイノリティ自身がポジティブな文脈で使うのは問題ないですが、当事者以外が使う場合や、ネガティブな文脈になりうるときには注意が必要です。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>
21	<p>アジア系の人々のプレゼンスが高まることを更に恐れるような感情が高まるというリスクがあるように思えるのですが、規制以外にそのようなリスクを削減するような対策には、どのようなものがありますか。</p>	<p>アジア系の人々が大陸横断鉄道建設やアメリカの産業を支えて、アメリカの国づくりに早い時期から貢献してきたこと、また日系人強制収容の歴史などを学校で教えることで、アジア系アメリカ人に対する理解を深めることが有効だと思います。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>
22	<p>「アジア系コミュニティの歴史」を作成する中心メンバーはどのような人々でしょうか。そこに(少なくともアジア系の中での)多様性はあると考えて良いですか。</p>	<p>アジア系アメリカ人は非常に多様性を持った集団ですので、そのことをアジア系コミュニティの歴史を語る時に強調することは大切だと思います。昨年には「Asian Americans」と題した5時間にわたるドキュメンタリーシリーズがPBS(公共放送)で放送されました。アジア系のフィルムメーカーによって作られたことの意義が大きいと思います。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>

No.	質問	回答	回答者
23	<p>コロナ禍における暴力について、アジア系と比較して、ムスリムやヒスパニックに対する暴力の増減には、明確な差がありますか。 アジア系の被害者のうち、ジェンダーや年齢、職業などの背景による被害の差(暴力の内容や増加の割合)は、同じですか、あるいは異なりますか(その場合、どのように異なりますか)。 また、BLMへの参加をアジア系による暴力への対応として示されていますが、それによってアジア系以外の人々のサポートは増加していますか。(それが法制度化につながったと考えて良いでしょうか)</p>	<p>コロナ禍における人種暴力としては、アジア系に対するものが目立って急増しています。しかし、コロナ禍そのものは人種に関わらず家庭内暴力やストレスによる自殺などの件数を増やしていると思われます。アジア系の被害者の3分の2は女性です。年齢では、チャイナタウンなどでは高齢者への暴力も目立ちます。学校でアジア系の子どもが暴言を吐かれる、といったことは、コロナ禍でなくても頻発しますが、コロナ禍で数が増えました。BLMとマイノリティが連帯する際には、黒人への暴力だけでなく、他の人種へのヘイトクライムや移民排斥への抗議などのプラカードが掲げられることはあります。アメリカの若者層は白人も含めて気候変動や人種暴力、性や性的指向に基づく差別などに反対する運動を通じて連帯することがよく見られます。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>
24	<p>「STOP AAPI HATE」への被害報告の増加について、報告し易さの向上との関係性は、どの程度関係しているのでしょうか。</p>	<p>STOP AAPI Hateのサイトが知られるようになり、報告できる場所ができたことで、報告件数が増えた可能性はかなり高いと思います。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>
25	<p>デジタル技術の発展による影響をどの程度と見られていますか。</p>	<p>アジア系へのヘイトクライムだけでなく、黒人への警察その他による暴力、国境地帯での「Asylum Seekers」に対する暴力的な扱いの現場のシーンがスマホなどでリアルタイムに撮影され、ネット上に上げられるということが一般化しており、今までであれば泣き寝入りしていたであろうケースで、加害者が起訴される事例なども増えています。ただ、警察暴力に関して言えば、有罪になる確率は非常に低いのが現状です。</p>	<p>グローバル地域文化学部 教授 和泉 真澄</p>